

Linguet)、「学派があまり侮り得なかった」Necker等の状況を説明し、なによりも「危機の深い原因は公衆が政治的経済学の著作に示す無関心の増大にあった」が、学派は1773年4月にふたたび起った穀価の高騰に反対する民衆の暴動をきっかけにして活動を再開するのべている。第2章以下第6章まではさきにものべたように当該期間におけるフィジオクラシーの諸プログラムの状況説明であり、学派の原理的發展はない、——たとえば第2章、農業プログラムでは、農業の絶対的生産性と土地単税の正当性の「循環論法」、その「不確実性」から演繹される工業の「不生産」、大農経営の立場からする小作地の細分化反対=小作地統合の要求、土地への投資の強調、土地経営の最良の諸条件として耕作の継続によってフェルミエが土地改良の共同者となること、耕作の自由、入会放牧権の廃止、囲い込みの認可による耕作の個人主義化、共有地の不平等分配(住民の均等割ではなく、現所有地面積による比例配分)の主張、教会所領地・王領地に対する譲度要求、封建的諸権利からの解放、不動産相続制度、代承相続人指定をめぐる諸見解が語られ、総体的には、共同放牧や牧草地の問題は多様な慣習に妨げられて政府による法令の一般的適用は困難であり、その慣習の力や地域差、農政に反対する社会的傾向、土地所有者自身によって惹起される諸困難、高等法院の反対、農業資本の欠如等によって、大農経営化はフィジオクラートが目指したほどは進まず、メテイエは依然として土地所有者との従属関係のなかに存続し、一部地方ではむしろふえていたとのべられている——ここでは紙幅の関係で第2~6章は割愛するとして、第7・8章についてみよう。第7章では穀物価格の高騰の状況、これに対する政府諸対策と諸批判の動きが詳細にのべられた後、政府のあいまいな態度に対する学派の批判と反学派の立場からする政府批判が原理的には対立しながらも反独占の現実問題をめぐって一致し、そこからさきにものべた学派の活動再開が可能となる状況がのべられ、後半は穀物価格と賃銀の関係についての両者の対立的な見解の展開に焦点がしぼられている。フィジオクラートはいわゆる賃銀鉄則の理論をもってこれに答え、賃銀の増大には一定した富の確実性が需要であるとして高価政策を正当化し、土地所有者の価値の増大部賃銀の増大ではなく、穀物の新高価の受益者たち、土地所有者、フェルミエの「寛大さ」によって労働を増大し、これと相まって賃銀の相対的低さは不良な土地の開発を促し、各労働者の賃銀率は低くとも労働者全体の賃銀は増大するとする。著者はフィジオクラートによって提唱された *atelier de charité* やカーアン、リムーザンで実現された夫役の金

納制をこの観点から分析する。著者は、Dupont が「繁栄の自然的歩み」と称するフィジオクラートの論理に対して主としてLinguetによる批判を対置し、1773年8月8日の半公式文書の覚え書きによって賃銀は穀物価格の増大に比例せず、むしろ逆の結果を惹起したことを示している。著者は第8章でフィジオクラシーのすべての問題である所有権にふれ、同じ所有権の原理から出発しながら、個人的所有権は全体の必要に従うべきであり、フィジオクラートの個人的所有権=個人的自由を古代帝国の繁栄の秘密であった隷属として把握するLinguetと、必要と所有は別であり所有権はすべてに先行する学派の主張を対置しながら、フィジオクラートが土地所有者と耕作企業者を故意に同一人物に合体することによって前払いと労働ないし労働管理によって所有権を合法化し、不平等なければ *produit net* なしとするフィジオクラシーの原則確立の過程をあきらかにする。著者はさらにこうした原則確立にともない、自然的に正当化された不平等が社会的目的において是認されるため、「自然のおくりもの」であった *produit net* を、これに対する単一課税によって「社会のおくりもの」として置きかえ、土地所有者の「支出の義務」を社会における労働の大分配者として現出させ、社会連帯の強調にいたる過程をあきらかにしている。したがって政治的にはフィジオクラートの「合法的専制主義」は *autorité publique* ではなく *autorité titulaire* という表現を伴い、委託者と受託者の関係ではなく、保護者と被保護者の関係となり、地主国家形成の要求となる。著者はここで学派がいかにか「生産者」によりも「生産」に関心づけられていたかを指摘し、これに対して反フィジオクラシーの立場からする *Chastellux* の人間労働の生産性の強調を対置して、ここに同時代の経済的・社会的論争が開かれると結んでいる。

以上は本書のはなはだ不十分な紹介である。この偉大な研究業績の前には筆者の紹介はまことに群盲の象の類いに等しい。序文の筆者とともに『Epilogue』の刊行を待って、その研究の全容に接し、さらに多くの貴重な教示を得たいと望むしだいである。〔津田内匠〕

オスカー・ランゲ

『計量経済学入門』

Oskar Lange, *Introduction to Econometrics*¹⁾. Pergamon Press, London, Oxford, New York, Paris,

1) 本著の初版は、1957年にポーランド語で発行された。英語版作成に当ってはLange自身の手で改訂がおこなわれ、翻訳はEugene Lepaが担当している。

1959, pp. x, 384.

〔I〕本書は Lange がワルソー大学政治経済学部でおこなった講義を骨子として書かれたものであり、表題にみられるように入門書性格が極めて強い。従って、従来入門書をあまりとりあつかってきていない『経済研究』での書評としては異例に属するかもしれない。しかし同著が、現在ポーランドの社会主義建設に貢献している Lange の手によるものであり、その記述が社会主義への応用を考慮して書かれている事情を考えれば書評の価値は充分見出されると思う。特に、近年社会主義国では計量経済学に対する再評価の動きがあると伝えられているだけに、Lange の主張は一層注目されなければならない。

同著は、主部をなす3章とそれを統括する Introduction の部分より構成されている。まず、Introduction では計量経済学発展の歴史的背景を考察している。Lange によれば、計量経済学の発展が資本主義国における独占化の過程と期を一にしたことは決して偶然ではない。というのは計量経済学的研究が資本主義国家および大私企業の政策的要請と関連を持っているからである。初期における計量経済学的研究は景気予測の面にむけられた。この段階では、計量経済学的研究は私企業が景気に順応して損失を最小にする目的に使用された。しかし、国家が経済に介入するにおよんで、この種の分析は終りをつげた。第2の計量経済学的分野は市場分析である。独占企業の登場はあらたに価格操作の可能性をもたらした。この結果、価格と需要・供給関係の分析が必要となった。この分析が資本主義的政府にとっても経済政策上重要であることは論を待たない。計量経済学の第3の分野は“Programming”に関するものである。この理論が戦争遂行のための経済計画的要請からアメリカで発生したことは興味ある事実といえる。

以上の見解は社会主義経済学者よりみた歴史的解釈として一応うなずけるものといえよう。しかし、我々がより興味をもつのは社会主義下における計量経済学の応用の可能性であろう。Lange は当然のことながら“Programming”の社会主義への応用を主張する。元来この理論の含む要素にはむしろ社会主義への応用に適したものが多くはすでに多くの論者によって認められていた。社会主義経済学者がおそまきながらこの応用を考えはじめたことは極めて有意義なことといえよう。次に Lange は市場分析がある程度社会主義に適用し得ることを認めている。すなわち、政府が価格を決定しようとする場合、需要分析を利用すれば政策的な誤りはさけられる点に Lange は注目している。景気予測は社会主義ではほとんど応用出来ないとする Lange の立場は社会主義者と

して当然であろうが、それでもなおこの分析が統計技術上にもたらした功績は高く評価している。

以上の論述は、従来ややもすると計量経済学的技術を公式論的に排撃していた多くの社会主義経済学者の見解とかなりの相違が見出されるだけでなく、Lange 自身の『統計学入門』²⁾での主張よりも大きく変化している。特に、市場分析を積極的に社会主義へ応用しようとしていることは注目に値しよう。

〔II〕次に、同著の主部である Ch. 1—3 の検討に移ろう。Ch. 1 はハーバード法で景気分析に用いられた統計的方法が示されている。同章の内容は資本主義国における教科書とほぼ同一でありトレンドの計測法(移動平均法、多項式の当てはめ、ロジスティック曲線の計測等)季節変動の分析法等の技術的説明を与えているが特に注目すべきものはない。更に Ch. 1 ではハーバード景気予測に用いられたバロメーターについてふれている。この方法が1929年の恐慌を予測し得ず景気予測の地位から転落したことは周知の事実であり、Lange 自身もこれを過去のものとして評価している。彼は、これにかわるものとして Keynes 流の国民所得計算の登場にふれているが特に目立った論述はない。

Ch. 2 の「市場分析」では需給理論の解説と弾力性の測定法が中心をなしている。まず1節³⁾でグールーノ型およびマーシャル型の需要供給関係が説明されている。2節では価格弾力性の概念が簡単な例で解説されている。3節は需要・供給関係の測定問題にあてられている。需要・供給関数とも価格と需給間の函数関係を示しているものであるが、統計的に測定出来るのは均衡点における価格と数量の組合せだけである。従って、需要・供給関数を測定するには時間的な均衡点の移動を利用する以外に方法はないがその移動の原因が需給いづれの函数の変化によるのであるかがわからなければ函数関係を計測することが出来ない。この問題は“Identification Problem”といわれて資本主義国の計量経済学では一応解決済みのものである⁴⁾。しかし、Lange はなぜかこれらの業績にはふれず Schultz⁵⁾等の古典的研究をあげているにすぎない。更に、同節では資本主義国においておこなわれた需要分析の若干が紹介されている。4節ではクロ

2) オスカ・ランゲ『社会主義体制における統計学入門』(都留重人監修訳 岩波 1953)

3) 同著では節番号を附していないが、解説の便宜上節の順に番号を附しておく。

4) T. Koopmanes, ed., *Statistical Inference in Dynamic Economic models*, 1950 を参照せよ。

5) H. Schultz, *The Theory and Measurement of Demand*, 1938.

スエクシオンデータによるエンゲル曲線算定の問題がとりあげられ、Wold⁶⁾による所得効果と価格効果の結合も考えられている。5節では、「くもの巣理論」を引用し Special Cycle の説明をおこなっている。同章の最後の節はパレート曲線の説明をおこなっているが、同曲線に対する Lange の態度は『統計学入門』当時よりはるかに弾力的な態度をとっている。以上の過程を通じて見出される1つの事実は、Lange が計量経済学自体に対して態度をやわらげているにもかかわらず計量経済学のとっている推測統計的方法に対してはかなり批判的な態度を推持していることであり⁷⁾、記述統計的立場を堅持していることは留意されねばならない。

[III] Ch. 3 では“Programming”の問題がとりあげられている。Lange の主張によれば、“Programming”は(1) Program の無矛盾性と(2)有効性の2点から検討する必要がある。Lange はまず(1)の解決よりはじめる。彼は産業構造の関連を明らかにするレオンティフ表を説明し、ついでマルクス体系よりみたレオンティフ表の解説をおこなう。後者は、技術的にみる限り特に新しい試みとも思えないがマルクス経済学者の立場よりみればある程度興味あることかも知れない。次の2節は、技術係数の問題にあてられており物量表示の技術係数と金額表示のそれと関連や技術行列の逆行列要素の意味、産業のアグリゲーションの関係をわかりやすい方法で解説している。6節以後はそれまでの静態モデルより離れて蓄積を考慮した発展モデルを考えている。まず6節では純産出額が消費と投資に分離される場合の動学的レオンティフモデルを考え、7節では投資係数表が定義される。Lange は次の2節で産業構造および投資比率が与えられたもとの蓄積が総生産、総雇用におよぼす影響を考える。すなわち、この条件の下では投資—産出関係は平均的な係数を用いて分析することが出来、いわゆる成長論と完全に対応する関係が得られる。しかしレオンティフ表を使用して分析するからには当然最適な投資比率の決定こそ重要である。Lange はこの問題への接近として10節で各産業の投資効率の問題をとりあげ、11節では Program 遂行の技術としてのリニャープログラミングがとりあげている。しかし、その内容はかなり不徹底であり、本著が入門書であることを考慮してもなお改善の余地が認められるように思う。更に同書では、付録として Krzyztof Prowit によるポーランドデータを用いた実証分析が付されている。この分析は、多部門分割に

よる成長分析で方法自体には新しいものはないが、対象の地域的特残性よりみて注目される。また、巻末には、ポーランドの「投入産出表」が付されており資料的興味をさそっている。

[IV] 以上みてきたように、同著は技術的にみて資本主義国における計量経済学と比し大きな差は見出せない。しかし、皮肉な言い方をすれば、この特長のなさこそ、特筆すべきものである。元来、少なくとも分析技術的にみる限り資本主義国と社会主義国においてそれほどの差があるとは考えられない。同様の主張は、さきに『統計学入門』の書評において森田教授⁸⁾によっておこなわれ、これに対して上杉教授⁹⁾の批判もおこなわれたのであるが、Lange の分析態度は森田教授の線にそって進んでいるとみなすことが出来よう。このような動きは評者よりみればむしろおそすぎた観すらある。同著が契機となって社会主義経済学者の目が正しく計量経済学の技術的側面を評価し社会主義建説に新たな武器を加えることを期待するのは評者のみであろうか。〔溝口敏行〕

グレゴリー・グロスマン編

『価値と計画 東ヨーロッパにおける 経済計算と経済組織』

Gregory Grossman, ed., *Value and Plan. Economic Calculation and Organization in Eastern Europe.* With an introduction by G. Grossman. University of California Press, Berkeley and Los Angeles, 1960, pp. vii, 370.

1

この書物は、スターリンの死後、ソ連および東ヨーロッパで展開された経済政策、経済機構および経済学説上の様々な変更、なかんづく、価値・価格論争と1957年以後の管理・計画機構の改革とを問題としてとりあげ、その内在的な motive を理論的に問題としたものである。全部を1人の著者が書いた首尾一貫した著書ではなく、13人の著者が書いた13の論文に、それぞれ1つずつの短かい comment をくっつけ、さらに全体の冒頭に編者の Gregory Grossman の解題的な序文をくっつけた、論文集である。

はじめに、形式的な点をのべておくと、この書物は Russian and East European Studies という総題の叢書の1冊である。さきにあげた13人の著者のなかには、Robert W. Campbell, Donald R. Hodgman, David Granick など、わが国でも名前を知られているアメリ

6) H. Wold & L. Juréen, *Demand Analysis*, 1953.

7) 例えば、p. 36 の最尤推定法に対する態度をみよ。

8) 『図書』1955年2月

9) 『統計学』1955年6月。